

株主のみなさまへ

第171期 中間報告書 2024年4月1日～2024年9月30日

「わたし、このまちをもっと
知りたくなりました。」

このまちを思い、

このまちに寄り添う。

これまでも、これからも。

このまち思い
エネルギー。



引き続き、2030年ビジョンおよび2050年カーボンニュートラルの実現に向け、諸施策に取り組んでまいります。

平素は、当社グループの事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調であったものの、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れ、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「都市ガス・LPG事業の深化」、「イノベーションの創出」、「経営基盤の強化」という3つの大きな柱を経営の軸とし、2030年ビジョンおよび2050年カー

ボンニュートラルの実現に向け、着実に諸施策に取り組んでまいりました。特に、「イノベーションの創出」に資する取り組みの一環として、2024年1月に一般販売を開始した電力小売事業については、都市ガス・LPG事業に続く収益基盤とするために、グリーン電力の販売に加え、新たな料金メニューやサービスの提供に向けた検討を進めております。

また、地域のエネルギー供給を担う企業の使命である、「保安の維持・向上と安定供給の確保」にも引き続き注力し、インフラ整備および現場力の向上などを通じて、お客さまの安心・安全の確保に努めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス販売量の減少等により、

前年同期に比べ3.0%減少の41,442百万円となりました。利益については、売上高の減少等により、連結経常利益は前年同期に比べ1,954百万円減少の103百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,408百万円減少の105百万円の損失となりました。

中間配当金につきましては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、1株につき6円とさせていただき、お支払い開始日を12月2日といたします。

当社グループを取り巻く今後の経営環境は予断を許さないものの、引き続きグループ一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

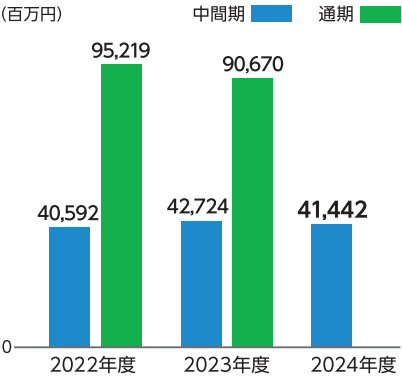
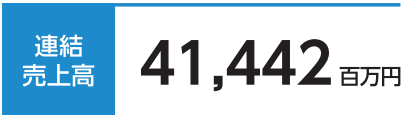
2024年11月



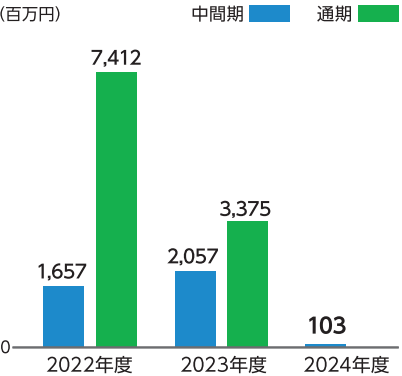
代表取締役社長

中川智彦

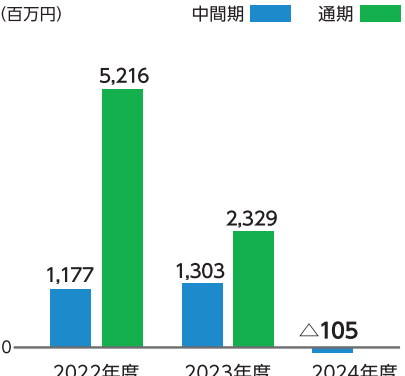
第171期 中間期の経営概況



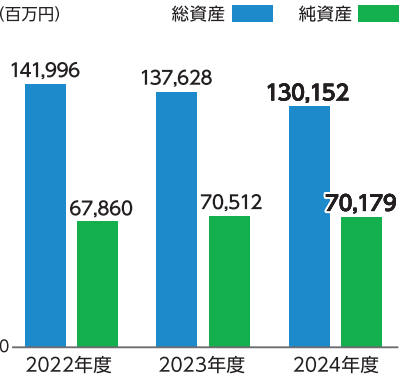
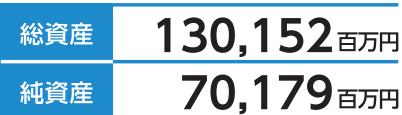
ガス販売量の減少等により、前年同期に比べ3.0%減少しました。



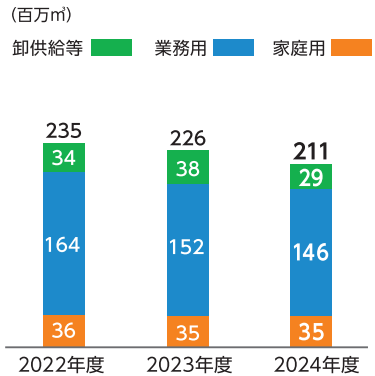
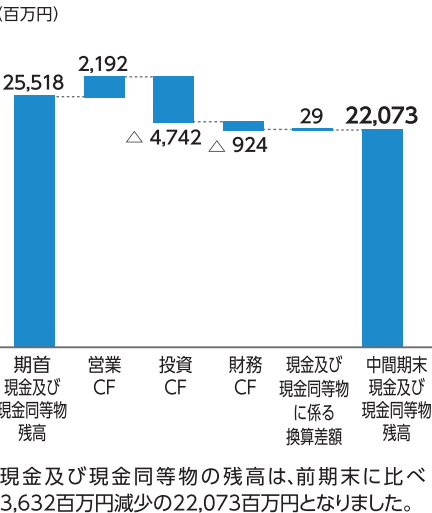
売上高の減少等により、前年同期に比べ1,954百万円減少しました。



親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ1,408百万円減少しました。
(2018年度以来の純損失)



総資産は、現金及び預金の減少等により、前期末に比べ5.4%減少しました。
純資産は、利益剰余金の減少等により、前期末に比べ0.5%減少しました。



大口を中心とした業務用販売量や卸供給等の販売量の減少等により、前年同期に比べ6.7%減少の211百万m³となりました。

マテリアリティ（重要課題）の特定と開示について

当社グループは、持続可能な社会の実現および社会的責任を果たすため、7つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。これらのマテリアリティに対応する指標と目標は、2030年ビジョンや2024年度中期経営計画と連動しており、目標を設定し、その実績を管理していくことで、活動の改善や取り組み向上につなげてまいります。

特定されたマテリアリティ（重要課題）には、「脱炭素社会への貢献」、「デジタル技術を活用した社会課題の解決」、「多様な人材の活躍・働きがいの向上」、「エネルギーの安定供給」等があり、これらの課題に対して、マテリアリティや目標の見直し等、PDCAサイクルを回すことで、取り組みを推進してまいります。

引き続き、当社グループの経営理念である「地域社会から信頼される会社をめざす」を念頭に、グループ一丸となって地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

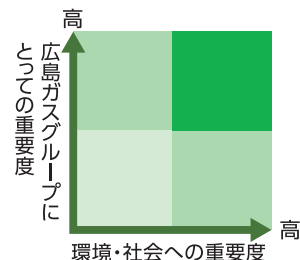
マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 重要課題の整理

経営理念および経営戦略（ビジョン）や中期経営計画の検討の際に重視した重要課題から抽出。
重要課題の項目は、中期経営計画委員会を通して各部門からの意見も反映。

STEP 2 位置付け評価

STEP1で抽出した重要課題の項目について、「広島ガスグループにとっての重要度」と「環境・社会への重要度」という視点に基づき、抽出したマテリアリティ項目について、位置付け評価を実施。



STEP 3 マテリアリティの特定

STEP2で抽出した内容について、マテリアリティ案として整理。中期経営計画委員会、経営会議、取締役会で審議し、マテリアリティを特定。

STEP 4 今後の取り組み

サステナビリティ情報開示の拡充、マテリアリティや指標・目標の見直しなどPDCAサイクルを回し、取り組みを推進。

7つのマテリアリティ



「中期経営計画」、「2030年ビジョン」、「SDGs実行宣言」および「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の詳細は、下記QRコードからご覧ください。※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

中期経営計画



2030年ビジョン



SDGs実行宣言



2050年カーボンニュートラルへの取り組み



第15回保安技能大会

5月30日(木)、当社技術研修センターにおいて「第15回保安技能大会」が開催され、広島、呉、尾道地区の供給保安要員を代表する4チーム(12人)が参加しました。「現場での確実な初動措置」、「状況報告と情報の共有」および「安全・確実・迅速な作業の実施」が求められる中、参加者たちは、日々の業務で培った実力を存分に発揮し、各チームが高い技術力と連携力を披露しました。特に、初動措置の迅速性、情報共有の円滑性および作業の安全性が評価され、保安に対する意識と技術の向上が図られました。今後も、お客さまの安心・安全の確保に取り組んでまいります。



日頃の鍛錬の成果を発揮する参加者

東尾道太陽光発電所を活用した自己託送の開始について

4月1日(月)、広島県尾道市内の当社遊休地において建設を進めていた「東尾道太陽光発電所」から本社ビル等への自己託送*による送電を開始しました。本発電所設備で発電した電力は、自己託送により、本社ビル等の8施設へ供給しており、自己託送による複数拠点への電力供給は全国でも事例が少ない先進的な取り組みとなります。再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、年間約601tのCO₂排出量の削減効果を見込んでおり、今後も再生可能エネルギーの普及拡大を通じて、CO₂排出量の削減を進め、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

※自己託送とは、遠隔地にある自社発電所で発電された電気を、一般送配電事業者の送配電ネットワークを利用して、別の場所にある自社工場、自社ビル等へ送電すること。



東尾道太陽光発電所

広響ホットコンサートを開催

9月8日(日)、広島文化学園HBGホールにて広島ガスグループ主催「第38回広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」を開催し、地域の皆さまに音楽を通して心豊かなひとときをお届けしました。また、より多くの皆さまにお届けするために、今年もインターネットライブ配信を実施するとともに、一部ハイライトシーンにおいては、オンデマンドにて動画を配信しました。

38回目を迎える今年は、指揮者には太田 弦さん、ソリストにはチェリストの山崎 伸子さんを迎え、ドヴォルザークやスメタナ、ブラームスなどの聞き馴染みのある不朽の名曲をお届けしました。今後も、芸術・文化振興の取り組みをはじめ、さまざまな形で地域文化の向上に貢献してまいります。



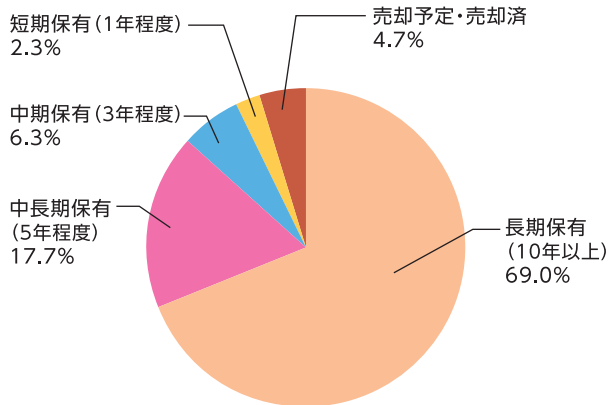
コンサートステージ

アンケート結果のご報告

当社は、株主の皆さまのご意見を伺うため、昨年に引き続き、本年6月にアンケートを実施させていただきました。
アンケートでは、株主の皆さまから多くのご意見を頂戴し、心からお礼申し上げます。
紙面の都合上、一部ではございますが、アンケート結果をご報告させていただきます。

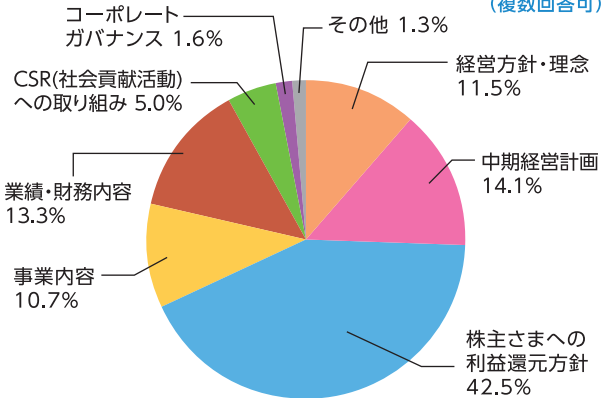
回答者数
5,787名
回答率
52.2%

今後の保有方針をお聞かせください。



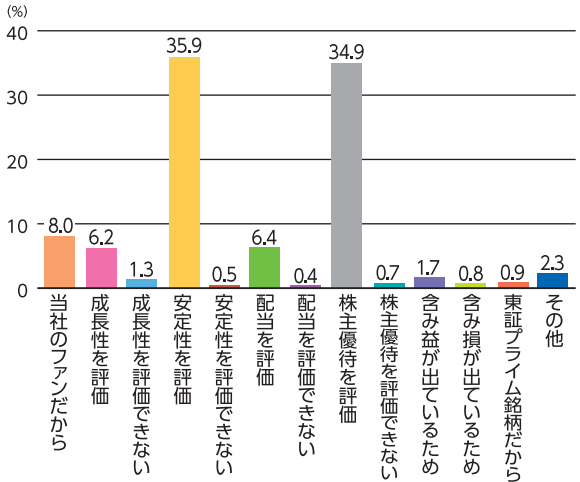
10年以上の長期保有を選択される株主さまが60%を超え、さらに5年程度の中長期保有を選択される株主さまと合わせると80%を超える結果となっています。

当社に関して、もっとお知りになりたい情報をお聞かせください。
(複数回答可)



利益還元方針について、もっとお知りになりたい株主さまが最も多くなっています。引き続きIR活動を通じて積極的な情報発信に努めてまいります。

今後の保有方針を選択した理由をお聞かせください。



当社株式を長期保有する方針の株主さまからは、特に当社の安定性や株主優待を評価いただいています。

株主さまからの声

広島の特産品から優待品を選ぶことができるので毎年楽しみにしています。

安心・安全な都市ガス事業に今後とも期待しています。

電力事業も成長のエンジンになるよう期待しています。

今回も株主の皆さまから、多くのご意見を頂戴いたしました。
本年度につきましても昨年同様、2025年3月に個人株主さまを対象とした当社工場見学会を開催いたします。詳細は、**別紙「株主さま向け工場見学会のご案内」**をご覧ください。

来年度以降もアンケートを実施してまいりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

会社の概況

株式の状況 (2024年9月30日現在)

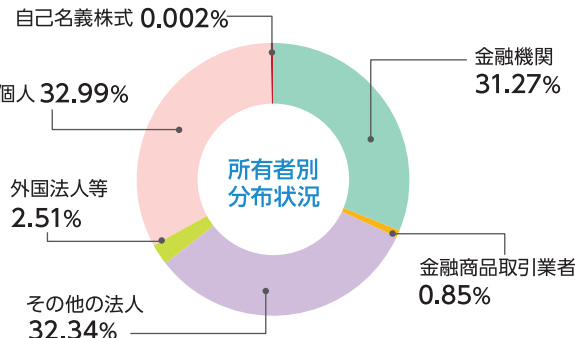
●発行可能株式総数	240,000,000株
●発行済株式の総数	68,603,372株
●1単元の株式の数	100株
●株主数	11,148名

大株主の状況 (2024年9月30日現在)

【株主名】	【持株数(千株)】	【持株比率(%)】
岩谷産業株式会社	7,607	11.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,006	7.29
明治安田生命保険相互会社	3,855	5.61
株式会社広島銀行	2,840	4.13
日本生命保険相互会社	2,376	3.46
広島電鉄株式会社	1,860	2.71
西部ガスホールディングス株式会社	1,420	2.06
千田興業株式会社	1,381	2.01
第一生命保険株式会社	1,335	1.94
広島ガス自社株投資会	1,318	1.92

注) 1.持株比率は、自己株式(1,856株)を控除して計算しております。
2.株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(持株比率3.54%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」ですが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しております)。

所有者別分布状況 (2024年9月30日現在)



会社概要 (2024年9月30日現在)

本社所在地／広島市南区皆実町二丁目7番1号
設立／1909年10月30日
資本金／5,291,748,514円
従業員数／651人
主要な事業内容／①ガス事業
②ガス器具の販売
③液化天然ガスの販売
④電力事業

役員 (2024年9月30日現在)

取締役・監査役		
代表取締役会長	松	藤 研 介
代表取締役社長	社	長 執 行 役 員 中 川 智 彦
取 締 役	常	務 執 行 役 員 谷 村 武 志
取 締 役	常	務 執 行 役 員 田 村 和 典
取 締 役	常	務 執 行 役 員 沖 田 康 孝
取 締 役	常	務 執 行 役 員 吉 崎 直
取 締 役	執	行 役 員 水 野 直 人
取 締 役	棕	田 昌 夫
取 締 役	池	田 晃 治
取 締 役	尾	崎 裕
取 締 役	前	田 香 織
常 勤 監 査 役	沖	本 憲 一
常 勤 監 査 役	三	宅 英 之
監 査 役	秋	田 智佳子
監 査 役	道	永 幸 典

執行役員		
常 務 執 行 役 員	判	谷 泰 典
常 務 執 行 役 員	荒	田 秀 和
常 務 執 行 役 員	清	水 義 彦
執 行 役 員	山	口 佳 明
執 行 役 員	柴	萩 裕 一
執 行 役 員	大	野 暢 寛
執 行 役 員	平	木 伊久司
執 行 役 員	大	下 力

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公告方法 電子公告
公告掲載アドレス
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞および広島市で発行される中国新聞に掲載します。

単元株式数 100株
証券コード 9535
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 同上
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

株主さまへのご案内

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 単元未満株式をご所有の株主さまにつきましては、ご所有の単元未満株式の買い取りを当社にご請求できる「単元未満株式買取請求制度」または単元株式(100株)にまとめるため、単元株式数に不足する数の当社株式の買い増しを当社にご請求できる「単元未満株式買増制度」のご利用が可能です。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



広島市南区皆実町二丁目7番1号
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



この報告書の印刷・製本する際の電力200kWhは、自然エネルギーでまかなわれています。

